



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社 上場取引所 大阪 第2部
 コード番号 9049 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.keifuku.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 山村 勝保
 問合せ先責任者 管理本部部長 長尾 拓昭 TEL (075) 841-9385
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日
 親会社等の名称 京阪電気鉄道株式会社 (コード番号: 9045)
 親会社等における当社の議決権所有比率 43.55%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	5,871	(△0.8)	203	(64.3)	111	(199.1)
17 年 9 月中間期	5,921	(△2.0)	123	(106.7)	37	(—)
18 年 3 月期	11,899		46		△156	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	34	(87.6)	1	73	—	—
17 年 9 月中間期	18	(—)	0	92	—	—
18 年 3 月期	14		0	69	—	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 一百万円 17 年 9 月中間期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 19,978,803 株 17 年 9 月中間期 19,980,309 株 18 年 3 月期 19,979,827 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 9 月中間期	17,081		2,723		13.1		112	30
17 年 9 月中間期	18,575		2,244		12.1		112	34
18 年 3 月期	18,801		2,270		12.1		113	62

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 19,977,936 株 17 年 9 月中間期 19,980,047 株 18 年 3 月期 19,979,311 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	384		△264		△1,502		1,350	
17 年 9 月中間期	475		△7		△525		2,052	
18 年 3 月期	1,713		△499		△590		2,732	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
	12,200		320		120		60	

[参考] 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 00 銭

※上記の業績予想は当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おき下さい。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 13 社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸業（8社）

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社
バス事業	京都バス(株)、京福バス(株)、京福リムジンバス(株)
タクシー業	京都バスタクシー(株)、京福タクシー(株)、ケイカン交通(株)、福井交通(株)

(2) 不動産業（4社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、三国観光産業(株)、京福興産(株)、(株)文京パーキング
不動産分譲業	当社

(3) レジャー・サービス業（3社）

事業の内容	会社名
旅行業・広告代理店業	(株)京福エージェンシー
ホテル業	三国観光産業(株)
飲食業	当社

(4) その他の事業（2社）

事業の内容	会社名
建設業・保険代理業	(株)京福コミュニティサービス
測量・設計業	第一技術開発(株)
物販業・自動車整備業	京福商事(株)

- (注) 1. 上記部門の会社数には、当社、三国観光産業(株)が重複して含まれております。
2. 当社は三国観光産業(株)に対し、不動産の賃貸等を行っております。
3. 当期中に不動産業で(株)文京パーキングを新たに設立しております。
4. 第一技術開発(株)は当期中に売却したため、連結子会社に含まれておりません。
ただし、当期中の異動であるため当期の連結財務諸表には含まれております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、鉄軌道事業およびバス事業をはじめとする公共交通事業を基盤として、京都・福井の地域社会に密着した様々なサービスの提供をしております。また、公共交通事業者として、安全確保を第一に行うとともに、お客さまへのより良いサービスを提供することは勿論、厳しい経営環境のもと、市場動向を敏感に捉えながら、競争力向上のための諸施策を実施することにより、経営基盤を強化し、グループ全体の収益を改善していくことを通して、「再生 京福」の実現に向け株主並びに地域社会の皆様にとって魅力ある企業にしていくことを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

遺憾ながら、当社の無配当が昭和 55 年度以来続いておりますが、安定的に配当ができるような財政状態を早期に実現するよう努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

安定的に経常利益を確保できる体制が着実に整ってまいり、今後は、更なる利益の増大と有利子負債の削減を目指してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共交通事業を基幹事業として、お客様に信頼され、地域社会に貢献できるよう経営を進めており、また、不動産事業はもとより新たな収益の柱となるべき事業を育てるための施策を進めております。

当社グループ各社は、中期経営計画のもと、安定した利益を確保するとともに、当社グループ内の事業の棲み分けを図り、これに伴う人材の有効活用を行っていき、保有資産の生産性の向上、有利子負債の圧縮により企業体質の強化を図ってまいります。

また、安全確保のための投資についても、設備投資計画を随時見直すことにより万全を期するよう努めております。

5. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油高騰の影響や市場における競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許されない状況が続くものと思われま

す。こうした状況のもと、当社グループにおきましては、運輸業における安全輸送確保はもとより、不動産業、レジャー・サービス業などにおいて、グループ各社間の連携を強化し、グループとしての総合力を発揮し、「再生 京福」の実現に邁進いたします。

運輸業におきましては、嵐山線では沿線の価値を高めるべく、新たなイベントを企画し、沿線資源の拡大と充実を図ります。更には、「嵐電Brush Upプロジェクト」を実施し、「分かりやすい案内表記」「沿線の美化」「設備の更新」「サービスマナーの向上」など、お客様本位の視点を徹底してまいります。また、より一層の安全輸送を図るため、車両機器更新や設備改良などの工事を実施いたします。

一方、平成19年度に予定されている京都市営地下鉄東西線天神川駅開業に対しましては、当社独自の検討を加えるとともに、京都市と継続的に対応を協議してまいります。また、鋼索線では、駅周辺美化や設備点検を推し進め、車内アテンダントの充実などにより春からの一新した運用に向け取り組んでおります。

福井地区のバス事業におきましては、貸切バスの営業を強化するとともに、福井・東京間高速バスの昼間運転の開始に加え、新規路線の拡大につき鋭意検討し、実現に向けて注力いたします。

不動産事業におきましては、「グリーンヒルズ三国（仮称）」の分譲開発を実施するとともに、情報収集、企画開発、営業、管理の各方面でグループ力を結集し、保有資産の活性化と効率化をさらに進め、販売並びに賃貸物件の価値向上を図ります。また、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では逐次リニューアルを計画し、各種イベントも充実させお客様の拡大を目指します。三国競艇部門では、施行自治体と協調し、より一層ファンの皆様に楽しんでいただけるよう施設を充実させて、収益の安定化を図ってまいります。

レジャー・サービス業におきましては、好調な飲食業は、今後沿線外にも積極的に店舗展開し、収益基盤の強化に努めてまいります。また、沿線の価値を高めるための新規事業の検討を鋭意進め、事業領域並びに業容の拡大を目指します。三国観光ホテルにおきましては、グレードアップした施設とサービスを提供することにより、より多くのお客様をお迎えできるよう、積極的な営業を展開してまいります。

また、建設業、物販業などにつきましては、それぞれの事業においてグループ各社が連携し、さらに安定的な収益事業となるよう、さまざまな増収施策に取り組んでまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
京阪電気鉄道株式会社	親会社	43.55	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場企業と親会社等との関係

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

親会社等の企業グループに属することにより、京都市内における交通網の連携によるお客様へのサービスアップが図れるとともに、特に京都比叡山・八瀬地区にお

ける事業活動を協調して実施しております。また、当社役員のうち、親会社より取締役2名および社外監査役2名が就任しております。なお、当社の借入金に対し親会社より32億8千6百万円の債務保証（予約）を受けております。

- ② 親会社等の企業グループに属することによる事実上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の取引関係等における親会社等やそのグループ企業への依存度は低いため、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響はありません。

- ③ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社等からの事業上の制約はなく、当社の経営判断において事業活動を行っており、親会社等からの独立性は確保されていると認識しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を反映して設備投資が好調に推移し、雇用環境も改善するなど、景気は回復基調を維持いたしましたが、一方で原油の高騰を端緒とした資材価格の上昇傾向が顕著になり、金利政策の転換が見られるなどコスト面での圧迫要因が高じてまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは引き続き「再生 京福」を実現すべく、嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア内に、嵐電ブランド商品を取り扱う新店舗「京都嵐山嵐傳屋」を本年7月に開店したほか、鉄道・バス等の運輸業をはじめ、三国競艇場、賃貸ビル・マンション等の不動産業、京都の叡山ロープウェイ、「吉珍●KITCHEN DINING（キッチンダイニング）」等のレジャー・サービス業などにおいて施設やサービスの改善を推進したほか、各事業部門において様々な事業活動を展開し、収益力の拡大を図るとともに、サービスの向上に取り組みました。

また、CSR（企業の社会的責任）の一環として、当社は本年5月に、京のアジェンダ 21 フォーラムが制定するKES（環境マネジメント システム スタンダード ステップ2）の認証を取得するなど環境対策に取り組んだほか、当社およびグループ各社において、コーポレートガバナンスの充実・強化に努め、当社グループが各種事業を通して果たすべき役割や責任、お客さまへのサービスを明確にした「京福グループサービス憲章」を新たに制定し、当憲章に基づき、お客さまの目線に合わせた具体的な取り組みとして、各社の「行動指針」を策定し、本年10月から実践しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は58億7千1百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は2億3百万円（前年同期比64.3%増）となりました。これに営業外収益並びに営業外費用を加減した経常利益は1億1千1百万円（前年同期比199.1%増）となり、中間純利益は3千4百万円（前年同期比87.6%増）となりました。

[セグメント別の状況]

(1) 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線において回数券車内販売の開始、回数券委託販売所の増設、また「嵐電1日フリーきっぷ」のリニューアル（発売金額の値下げ、特典の拡充）や嵐電ナビ（携帯ウェブサイト）の開設などを実施し、よりお客さまに利用していただけるよう利便性の向上に取り組みました。

また、嵐山駅周辺において、「青もみじの頃源氏物語を味わう」「天龍寺宝厳院の青もみじのライトアップ」などのイベントを行い、お客さまに夏の嵐山を楽しんでいただきました。

一方、法令の改正に基づく乗務員の厳正な執務の徹底と、事業活動規範「おもてなし十訓」の制定など、引き続き安全の確保とお客さまへのサービスの向上にも取り組んでおります。

鋼索線におきましては、新ダイヤによる運行、車内アテンダントの搭乗などを行い、駅周辺施設の美化とも併せ、営業の強化とイメージアップを図りました。

京福バスは、本年3月に実施した約30年ぶりの乗務員の制服一新を契機に、お客さまへの接遇向上と「事故ゼロ活動」を推進し、「アイドリングストップ運動」を強化して地球環境の保全と燃料費の削減に積極的に取り組んでいます。なお、本年10月には、郊外

路線を中心に大幅な路線再編とダイヤの変更を実施し運行管理体制を見直したほか、遠距離ご利用の学生の皆さまへのお得な制度として「全線フリー通学定期」の発売を開始いたしました。

タクシー事業におきましては、バス事業同様、燃料価格の上昇や競争が激化する中、福井地区の当社グループ3社（京福タクシー・ケイカン交通・福井交通）が一体となり、安全・健康・福祉・環境面での社会的貢献を具体化した、ドライブレコーダー搭載車両、禁煙車両、車椅子対応型車両並びに自転車用キャリア装填車両の導入を実施し、病院・老人福祉施設等への営業を強化するなど、新規需要の獲得に向けた積極的な事業展開を行いました。

以上の結果、運輸業の営業収益は、39億9千9百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失は9百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

（2）不動産業

不動産分譲業におきましては、福井県の丸岡栄グリーンタウンの販売を引き続き行ったほか、福井県坂井市において来年の分譲開始に向け、全区画温泉供給付きの高級住宅地「グリーンヒルズ三国（仮称）」の新たな開発に取り組んでおります。

不動産賃貸業におきましては、三国競艇場の空調設備の更新や特別観覧席のグレードアップなどを実施したほか、帷子ノ辻駅ビルではエレベータ新設工事を行い、お客さまがご利用いただきやすいよう設備拡充に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は、8億8千4百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は1億9千5百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

（3）レジャー・サービス業

叡山ロープウェイ、「キッチンダイニング」、三国観光ホテルにおきまして、引き続き積極的な営業活動を行いました。なかでも、越前松島水族館におきましては、「磯の生物観察会」や「地引き網体験」などご家族で楽しんでいただくイベントを企画したほか、営業時間の延長や夜間割引を実施した「夜の水族館」の開催、夜間特別鑑賞会なども好評を博しました。

旅行業におきましては、家族連れや女性グループ向けの夏休み体験旅行や花火会場・商業施設直行バスなどの新たな企画の主催ツアーが人気を呼ぶ一方、当社グループの中小型貸切バス・ジャンボタクシーと宿泊、食事をセットにした、北陸地方での小グループ旅行のための新タイプの旅行会社向け商品「京福ユニット」を、本年7月から販売開始いたしました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は、7億8千6百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2千3百万円となり、前年同期と比べ5千万円改善されました。

（4）その他の事業

物販業におきましては、越前焼名工の作品を器とし、長期熟成焼酎を組み合わせた京福商事オリジナル限定商品「越前 刻の響」を発売し話題になりました。また、京福商事・ダイコー整備と京福バス・整備工場がそのノウハウを活かしてタイアップし、福井市内で初めての試みとして中古自動車展示販売会を本年7月に開催するなど、グループ各社が連携して収益拡大に取り組みました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、7億7千5百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失は1千2百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億8千4百万円となり、売上債権の増加などにより前年同期に比べ9千1百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の取得などにより2億6千4百万円の支出となり前年同期に比べ2億5千6百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより15億2百万円の支出となり前年同期に比べ9億7千7百万円の支出増となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は13億5千万円となり、前中間連結会計期間末に比べ7億1百万円の減少となりました。

2. 通期の業績見通し

原油高等による諸経費の増加は懸念されますが、その他の費用の削減を実施するとともに、販売用不動産の売却など増収に努め、経常利益は1億2千万円、当期純利益は6千万円を見込んでおります。

現時点での平成19年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

売 上 高	12,200 百万円
営 業 利 益	320 百万円
経 常 利 益	120 百万円
当 期 純 利 益	60 百万円

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。

3. キャッシュ・フロー指標

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月中間期
自己資本比率 (%)	9.4	11.5	12.1	13.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	15.5	24.4	20.0
債務償還年数 (年)	22	82	153	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.2	0.4	0.3	2.1

- (注) 1. 自己資本比率：純資産／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／(営業利益＋受取利息＋配当金)
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息＋配当金)／支払利息

- * 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- * 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。
- * 債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	2,839	4,143	4,206
現金及び預金	1,376	1,636	1,743
受取手形及び売掛金	856	734	826
有価証券	3	503	1,053
販売土地及び建物	240	913	281
その他のたな卸資産	91	124	79
前払費用	65	61	64
繰延税金資産	93	33	21
その他の流動資産	129	148	149
貸倒引当金	△17	△12	△13
固定資産	14,215	14,369	14,550
有形固定資産	12,592	13,097	12,949
建物及び構築物	8,433	8,672	8,592
機械装置及び運搬具	1,567	1,764	1,706
土地	2,359	2,404	2,404
建設仮勘定	0	5	—
その他	231	249	244
無形固定資産	98	127	111
投資その他の資産	1,523	1,143	1,489
投資有価証券	883	477	825
繰延税金資産	8	74	50
前払年金費用	388	367	374
その他	246	227	243
貸倒引当金	△3	△3	△3
繰延資産	26	62	44
社債発行費	26	62	44
資産合計	17,081	18,575	18,801

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	6,330	6,748	6,721
支払手形及び買掛金	119	94	135
短期借入金	4,459	5,161	4,720
1年以内償還予定社債	522	372	447
未払金	378	304	562
未払費用	165	182	174
未払法人税等	80	58	83
未払消費税	83	95	108
賞与引当金	246	252	239
その他の流動負債	275	228	250
固定負債	8,026	9,117	9,348
社債	2,711	3,233	2,972
長期借入金	3,764	5,257	4,784
長期未払金	960	—	995
繰延税金負債	40	29	47
退職給付引当金	345	345	343
役員退職慰労引当金	27	24	25
その他の固定負債	177	226	179
負債計	14,357	15,865	16,069
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	465	461
(資本の部)			
資本金	—	1,000	1,000
資本剰余金	—	270	270
利益剰余金	—	889	885
_{その他有価証券評価差額金}	—	86	116
自己株式	—	△2	△2
資本計	—	2,244	2,270
負債、少数株主持分及び資本合計	—	18,575	18,801
(純資産の部)			
株主資本	2,187	—	—
資本金	1,000	—	—
資本剰余金	270	—	—
利益剰余金	919	—	—
自己株式	△3	—	—
評価・換算差額等	56	—	—
_{その他有価証券評価差額金}	56	—	—
少数株主持分	480	—	—
純資産計	2,723	—	—
負債純資産合計	17,081	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
営業収益	5,871	5,921	11,899
営業費	5,668	5,797	11,853
運輸業等営業費及び売上原価	5,610	5,739	11,750
販売費及び一般管理費	57	58	102
営業利益	203	123	46
営業外収益	40	46	91
営業外費用	132	133	293
経常利益	111	37	△156
特別利益	114	60	653
特別損失	96	8	359
税金等調整前中間(当期)純利益	129	88	137
法人税、住民税及び事業税	63	51	78
法人税等調整額	4	△0	31
少数株主利益	27	18	12
中間(当期)純利益	34	18	14

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	270	270
資本剰余金期末残高	270	270
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	871	871
利益剰余金増加高	18	14
中間(当期)純利益	18	14
利益剰余金減少高	0	0
役員賞与	0	0
利益剰余金中間期末 (期末)残高	889	885

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 〕

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	百万円 1,000	百万円 270	百万円 885	百万円 △2	百万円 2,153
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与			△0		△0
中間純利益			34		34
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	34	△0	34
平成18年9月30日残高	1,000	270	919	△3	2,187

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	百万円 116	百万円 116	百万円 461	百万円 2,732
中間連結会計期間中の変動額				
役員賞与				△0
中間純利益				34
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△60	△60	18	△42
中間連結会計期間中の変動額合計	△60	△60	18	△8
平成18年9月30日残高	56	56	480	2,723

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	129	88	137
減価償却費	504	531	1,081
連結調整勘定償却額	—	△0	△1
負ののれん償却額	△5	—	—
賞与引当金の増加額(△減少額)	8	10	△3
退職給付引当金の増加額(△減少額)	2	△6	△8
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	1	△14	△13
貸倒引当金の増加額	3	6	7
受取利息及び受取配当金	△5	△3	△4
支払利息	100	104	202
関係会社株式売却損	31	—	—
投資有価証券売却益	△10	—	—
有形固定資産売却益	—	△57	△273
有形固定資産売却損	22	—	—
固定資産のための補助金	—	△2	△64
売上債権の減少額(△増加額)	△82	170	128
たな卸資産の減少額(△増加額)	5	△29	647
前払費用の減少額(△増加額)	△1	1	△2
前払年金費用の増加額	△13	△6	△12
仕入債務の増加額(△減少額)	△16	7	49
未払金の増加額(△減少額)	△153	△132	3
未払費用の増加額(△減少額)	△5	17	6
未払消費税の増加額(△減少額)	△24	△8	4
役員賞与の支払額	△0	△0	△0
その他	69	△28	105
小計	559	645	1,988
利息及び配当金の受取額	5	3	4
利息の支払額	△104	△101	△195
法人税等の支払額	△76	△72	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	475	1,713

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△0	△57	△68
定期預金の払戻による収入	35	42	76
有価証券の取得による支出	△300	△3	△6
有価証券の売却による収入	—	—	5
有価証券の償還による収入	100	—	—
投資有価証券の取得による支出	△459	△0	△311
投資有価証券の売却による収入	506	—	18
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7	—	—
有形固定資産の取得による支出	△225	△247	△712
有形固定資産の売却による収入	25	147	375
無形固定資産の取得による支出	△3	△15	△15
固定資産のための補助金収入	50	125	138
その他	△1	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△7	△499
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△7	△453	△582
長期借入による収入	8	490	1,350
長期借入金の返済による支出	△1,281	△1,594	△3,239
社債発行による収入	—	1,193	1,193
社債償還による支出	△186	△160	△346
ファイナンス・リース債務による収入	—	—	1,069
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35	—	△34
自己株式の取得による支出	△0	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△525	△590
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△1,382	△57	623
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,732	2,109	2,109
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,350	2,052	2,732

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社はありません。

(3) 連結範囲の異動状況

新規設立会社である(株)文京パーキング1社を連結の範囲に含めております。また、従来、連結の範囲に含めていた第一技術開発(株)は、当中間連結会計期間において全ての株式を売却したため、連結の範囲から除外し、株式売却時までの損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 販売土地及び建物

個別法による原価法により評価しております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費については、3年間（3年以内に社債償還の期限が到来するときは、償還までの期間）で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社のうち一部について、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

(6) 国庫補助金等の圧縮記帳処理の方法

鉄軌道事業において地方公共団体等より工事費の一部として国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、工事完成時に取得原価で計上しております。

また、バス事業において設備購入補助のための国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、国庫補助金等により取得した資産を取得原価で固定資産に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。
ヘッジ手段	金利スワップ及び金利キャップ
ヘッジ対象	借入金の利息及び社債の利息

(8) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(路線維持補助金にかかる会計処理の変更)

路線維持補助金について、従来確定時に特別利益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、当期間にかかる当補助金は営業収益に含めて、また過年度にかかる当補助金は特別利益に、それぞれ計上する方法に変更いたしました。

この変更は、従来補助の対象を赤字事業者のみとしていた路線維持補助金制度が、平成13年4月から路線単位の経常収支に基づき交付される制度に変更されたことに加え、前期より取り組んでおります路線バス運行維持に関し、関係自治体と協定を締結することにより、期間毎の収益の確保がより確実になり、かつその金額の重要性も高まったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は112百万円増加するとともに税金等調整前中間純利益は217百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,243百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	16,072 百万円	15,547 百万円	15,776 百万円
自己株式数	22,064株	19,953株	20,689株

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額			
人件費	38百万円	43百万円	77百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,000,000	—	—	20,000,000
合計	20,000,000	—	—	20,000,000
自己株式				
普通株式	20,689	1,375	—	22,064
合計	20,689	1,375	—	22,064

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,986	769	749	367	5,871	—	5,871
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	115	37	408	575	(575)	—
計	3,999	884	786	775	6,447	(575)	5,871
営業費用	4,009	689	763	788	6,249	(581)	5,668
営業利益 (△は営業損失)	△9	195	23	△12	197	6	203

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,941	824	712	443	5,921	—	5,921
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	114	47	386	561	(561)	—
計	3,954	938	760	829	6,483	(561)	5,921
営業費用	3,991	738	787	841	6,358	(560)	5,797
営業利益 (△は営業損失)	△36	200	△26	△12	124	(0)	123

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,822	1,784	1,341	950	11,899	—	11,899
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	29	239	78	939	1,287	(1,287)	—
計	7,852	2,024	1,419	1,890	13,187	(1,287)	11,899
営業費用	8,084	1,592	1,557	1,907	13,142	(1,289)	11,853
営業利益 (△は営業損失)	△232	431	△137	△17	44	1	46

(注)

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運 輸 業・・・鉄軌道事業、バス事業、タクシー業を行っております。

不 動 産 業・・・不動産賃貸業、不動産分譲業等を行っております。

レジャー・サービス業・・・旅行業・広告代理店業、ホテル業、飲食業等を行っております。

そ の 他 の 事 業・・・建設業・保険代理業、物販業・自動車整備業等を行っております。

3. 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、路線維持補助金について、従来確定時に特別利益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、当期間にかかる当補助金は営業収益に含めて計上する方法に変更いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、運輸業の営業利益は 112 百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	96	267	170
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	461	398	△62
合計	558	666	108

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	220
MMF	1

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	95	250	154
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	22	25	3
合計	117	276	158

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	201
譲渡性預金	500
MMF	3

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	275	479	203
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	128	137	8
合計	404	616	211

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	211
譲渡性預金	1,050
MMF	1

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。